

高橋亀吉氏の一側面

～日本経済研究所時代を中心に～

星 健孝

日本経済研究所 参事

1. はじめに

在野のエコノミストとして知られている高橋亀吉氏について、卒業と同時に就職した久原鉦業と、約2年半後に再就職した東洋経済新報社時代にサラリーマン生活をしたことが知られているが、自らが研究所を起こしたことについては、あまり知られていない。

戦前高橋経済研究所なるものをつくったものの、戦前・戦中を通じ諸事情により休眠化していた。この遺産を発展的に解散し、受け継ぎ、財団法人日本経済研究所として、極めて短期間であるが、理事長兼所長として、研究活動を行っている。高橋氏が当研究所を創設したのは、1946年7月であり、今年が奇しくも60周年にあたることから、当時の執筆論文を中心に、説明できる範囲で述べてみたい。

2. 高橋氏の足跡

1916年4月早稲田大学の商科¹を卒業し、最初の就職先である、久原鉦業（その後の日本鉦業、日立製作所の前身）に入社している。

その後、大学在学中から関心のあった学者への道を薦めてくれた恩師の影響もあり、1918年2月には、東洋経済新報社（以下、「東洋経済」と略記）に入社することになった。その後、石橋湛山の後任として、東洋経済の編集長となる（1924年）。

しかしながら社内の内部抗争として、当時の社会運動の影響を受けマルクスの公式論による指導者層と日本経済の現実に即した改革論を持つ指導者層の対立をみるにつけ、高橋亀吉は、日本の資本主義の発達背景、歴史的要因をきちんと整理し、研究する必要性を痛感するようになった。

彼は、当時の社長に以下のような申し出をした。

「今35歳前後で油の乗り切った時期でもあり、この際東洋経済を盛り立てていく自信があるが、歳をとってからでは、東洋経済を辱めないだけの自信は持てない。一方現在の経営陣は、自分の年齢の時には、すでに経営者であった。今後経営の責任者を継がせる気持ちがあるなら、今にして欲しい。大変僣越かつわがままな要求なことは、よくわかっているが、もし無理であるなら、私を退社させて欲しい。日本資本主義の現状分析と歴史的研究を中心として、まとまった研究に専念したいと思っている」

このような啖呵をきいて1926年6月に正式に東洋経済を退社することになった。その後の会社歴は、1932年に高橋経済研究所を創設し、1946年に、この研究所を発展的に解消し、財団法人日本経済研究所を創設、1948年GHQから追放され、研究所を引退するまでの期間である。

その後1977年に亡くなるまで、在野のエコノミストとしての矜持とプライドをもって、論陣を張っていくことになる。

¹ それ以前の略歴

1891年1月に山口県徳山市に和船の小造船主の長男として生まれる。（戸籍上は1894年）

1906年5月家業の斜陽化により商業学校進学を断念して、大阪袋物問屋に丁稚奉公（1907年5月に退店）

1907年6月朝鮮（現在の北朝鮮）城津港にあった塩田商店（日用品雑貨商）に入店（その間当地にあった一種の商工会議所から表彰されるという荣誉）。大学進学のため退店（1912年）

1912年早稲田大学商科予科入学

3. 財団法人日本経済研究所（日経研）時代

上記の記述からも明らかなように、日本経済研究所（以下、「日経研」と略記）の前身は、高橋経済研究所である。高橋氏は東洋経済を退社した時から、日本経済史の歴史的研究を一生の大事業として考えており、そのために各界から多大な支援を受けたのだった。しかしながら、当時は昭和金融恐慌、旧平価での金解禁反対、世界恐慌、金輸出の再禁止（1927～1931年）という歴史的に見ても、稀有な大きな経済問題が頻発し、それに対する評論活動に大部分の時間を費やさざるを得なかった。

経済史の歴史的研究も大切であるが、焦眉の急である時事的評論活動で世論を導くことも肝要と考え、そのためには、個人の手力だけでなく、少なくとも10人前後を研究員スタッフとして養う資金的基礎を固めるため、幅広く三井、三菱、住友等を始めとした実業界を中心に資金を集め高橋経済研究所の発足となった。

浄財中心の寄付金による研究所の運営も、戦争の局面の大規模化と戦時統制経済の激化により、民間企業からの援助も得にくくなり、半ば開店休業の状態となった。戦後日経研設立に際しては、高橋の個人商店主的性格を発展的に解消し、財界、学者等に理事、評議員となってもらい、敗戦と占領政策で解体され、どん底に陥った日本経済を、どのように再建するか、何が基本的問題点でそれをどうしたらよいかについて、提言することを研究所創設の目的とした。

研究所設立の目的は格調が高く明瞭である。

「今、わが経済は疲弊困憊のどん底に喘いでいる。（略）この際一刻も速やかに我が産業経済の回復を図ることが何よりも必要である。（略）新日本産業の本格的な発展の大方向について、確たる見透しと計画とを一日も早くうちたてねばならぬ。（略）大

掛かりな調査研究に待たねばならぬ問題は、我々の前面に山積している。（以下略）」

4. 日経研時代の研究

(1) 研究成果の概要

高橋亀吉は、1946年7月の財団設立から、1948年5月までしか、理事長兼所長として在籍していないため、在籍時の研究論文は、僅か3冊にすぎない。第一冊めが、高橋氏自らが著者としてでている「日本経済の再建」（1947年3月発行、ページ数118）、第二冊めが、副所長であった根津知好著となる「産業再建の基本方向」（1947年7月発行、ページ数148）、第三冊めが、高橋所長、根津副所長以下で数十回の研究討論を重ね、執筆分担は研究所の調査部長以下五名で纏めた「貿易再開と各産業の将来」（1947年10月発行、ページ数250）。

発行月とその頻度をみても、それまでの基本的蓄積が如何にすごいものか、外部のブレインを如何に多岐に、かつ豊富に持っていたかを窺うことが出来る。更に定価が、それぞれ初版では、23円、40円、90円となっているが、第一冊めの高橋亀吉著「日本経済の再建」の定価は、第三冊めの「貿易再開と各産業の将来」が発行される僅か7ヶ月で、23円から30円に値上がりしており、当時のインフレが加速度的であることが推察できる。

本三部作は、「日本経済の再建」が日本経済全体を見渡した総論を構成しており、「産業再建の基本方向」は各産業の戦前の実情、戦後生じた規制要因を中心に総論と大分類的な産業での再建について繋ぎの役割を果たし、「貿易再開と各産業の将来」は、産業の小分類的な細かさで将来を定性的に述べ、各論としての役割を担っている。

(2) 「日本経済の再建」について

この論文は、敗戦で壊滅的な打撃を受けた、日本

経済を如何に立て直すかについての、高橋氏の激励文とも言える論文である。構成は前編、後編の二部からなり、前編では、日本経済再建にあたっての基本的な状況について、後編では前編の基本事情を踏まえての日本経済の今後について語っている。以下前編については章だでの順序に応じて要約する。

前編第一章では日本経済の戦前の状況を、

- ①資源関係 {基本資源 (エネルギー等)、食料、衣料関係等} は全体として相当貧弱であること、
 - ②地理的条件は東洋の中心、アジア大陸の玄関口として海路を使って有利に交易ができること、
 - ③資本面では明治期の貧弱な状態から、昭和期に相当の蓄積を持つことになったこと、
 - ④国内の販路は、いろいろな制約があったが、海外の販路は昭和期に入って拡大したこと、
- などと捉えている。

第二章では、戦争によって日本経済が変化した面について、述べられている。

即ち、戦時体制の中で、日満華 (日本、満州、中華本国) という経済ブロックを形成したものの、東アジア以外との交易は、ほとんど杜絶しており、自給自足経済体制を100%にまで強化したくても、所与の資源では、それをカバーするに至らず、そのために、

- ①非軍需産業とその設備を縮小廃棄して、軍事目的のために転用したこと、
- ②軍需産業、特に航空機やその他の兵器関係の重化学工業は、他のあらゆるものを犠牲にして、設備拡大を図ったこと、
- ③民需については、日本本国以外を日本と同程度に強化しなければならず、そのため国内においては軍需以外の平和産業を発展させようとする制限もきつく、発展させる余裕はないためその後遺症が極めて甚大であったこと、
- ④徴用工制度のため、職場の労務秩序、賃金制度が

大きく変化し、労働能率が著しく低下したこと。

これらの諸事情の変化により、形式的なコスト主義が蔓延し各企業・産業の経営内容は乱れ、戦時統制経済のため、従来の商業的配給機構が全面的に壊滅状態になったと分析している。

第三章では、敗戦という新しい事態において日本経済がどのような現状にあるかについて述べられている。

- ①戦争による消耗・破壊の結果、経済が著しく低下したことは、説明する必要がないことかもしれないが、指標として、平和産業としての紡績、レイヨン、生糸 (桑園) の生産設備、その他基幹産業としての船舶、石炭について見ても、現存の設備は戦前の僅か25~30%を維持しているにすぎないこと、
- ②領土と海外権益を喪失したため、日本の資源 (特に、水力電気、石炭、鉄鋼、タングステン木材等)、食糧 (米、大豆、砂糖、魚類等) 事情を困難にした結果、国際収支関係を悪化させ、経済的活動範囲も縮小し、安定的な販路も縮小を余儀なくされるなど、日本経済に直接的に重大な影響をあたえたこと、
- ③全産業にわたって再編成は不可避となったが、今後の課題として、労働組合ができることによる労働者層の階層化や、財閥解体や独占的企業形態の一扫が生じること、
- ④従来は、外国会社、または外国資本は、国内産業の発展を妨げる要因として、極力排除してきたが、敗戦で海外の基盤を失った今は、アメリカの大会社が極東に進出するための工業的基地として日本を活用して欲しいし、日本側も誘致活動に努力すべきこと、
- ⑤戦中・戦後の疲弊困憊のため当分の間は、国民が所得を蓄積する余裕はないこと (その理由として、物価騰貴による実質価値の減少、戦争とその後の

敗戦による租税負担の増大、長期にわたる戦時生活、戦災による衣料・住居関係の崩壊・消滅、長期にわたるインフレ等による資金的な蓄積意欲の減退を挙げている)、
などが述べられている。

第四章では世界経済の変革と日本の対外的な経済関係について述べられている。第二次世界大戦後世界は二つに分立した。即ち国際自由経済を原則とする米英圏と社会主義的計画経済を標榜するソ連圏である。特に、前者には世界の主要部分の7～8割が属し、米英圏として統一されたとしている。米国は他国の追随を許さない競争力を持っているので自国の通商政策を推し進めるとともに、(独立国として他の国に比べ日も浅いので)植民地を持たない不利な要因を、対外進出を有利に運ぶため、既存植民地の解放とその地域の工業化を意図している。このような世界の状況の中で、日本は米国の管理下にあり政治経済政策の決定権のすべてを握られている。更に、主要輸出入品の大部分も米英国に依存せざるをえない現状を浮き彫りにしている。

第五章では日本経済の再建にあたっての困難について述べられている。ここでは、インフレを病人に例え健康体に再び戻るために、当面の対処の段階、健康体に回復するための時期と方法、以前とは異なる次元での健康体との付き合い方等について極めて抽象的に書いている。

後編は、前編同様五章から構成されている。前編で述べていることを繰り返しながらより詳細に分析している面が多いことと、各章が必ずしも独立な章というよりも、いろいろな角度から言わんとすることを提言しているので、そこに流れている共通の思いを要約した方が理解しやすいと思われるので手法

を変えてみたい。

因みに各章ごとのタイトルだけを拾えば、

第一章 日本経済発達の基本条件における変革

第二章 新事態と我が経済発展にたいする要請なし制約

第三章 新事態と我が経済再建の槓桿

第四章 新生日本経済再建の基本方針

第五章 新事態と我が経済基本機構の在り方である。

第一の強調点。高橋亀吉の本著作で一貫して流れている考えは、戦争で完膚なきまでに政治・経済・社会・文化体制を破壊された日本人にとって、“敗戦”という十字架を背負って後ろ向きになるのではなく、希望を持って生きようという、メッセージがいたるところに散りばめられていることである。

第二の強調点。無い無い尽くしの戦後間もないわが国の最大の遺産として人的資源が豊富にあることを強調している。戦前には満州、台湾、朝鮮半島はじめ、多くの日本人が外地に散らばっていたが、敗戦後約6百万人の人が引揚者として、日本に帰国した。多くの引揚者は外地に資産を置いて来ざるを得なかったり、着の身着のまま逃げて帰らざるを得なかった筈である。産業が壊滅的に打撃を受け過剰人口として厄介者と捉えることも出来ようが、積極的にプラス要因として考えており、日本人の再建意欲を鼓舞しようとする高橋氏の面目躍如たるものがあること。

第三の強調点。第二の裏返しでもあるが、豊富な人口資源に比べれば、物的資源(エネルギー資源、工業資源、食糧資源等)は乏しいので、日本の進むべき道は、“工業”の高度化²、軽工業から重工業への構築を如何にして成し得るかに関心が費やされ

² 工業の高度化として、機械器具、精密機械器具、化学製品、金属製品をあげている。特に集中投資すべき分野としては、通信機、時計、計器、衡器、写真機、医療機械などの精密機械と、医薬品、農薬品、フィルム、化粧品等の化学製品分野に期待している。

ていること。

第四の強調点。敗戦したとはいえ、日本は東アジアの中では相対的に工業化率が高い。更に生活環境や文化風土が、日本と東アジアは比較的似ているし、米国等の戦勝国に比較すれば地理的条件が有利であるので、その優位性を最大限に生かすことが肝要であること。

第五の強調点。大企業の回復を否定しているわけではないが、当面は大打撃から立ち直ることは、困難であるので、中小企業の再編と組織化、更には高度化を期待していること。

第六の強調点。内需振興策の面では、これまで機械化が今一步遅れた分野の発展がある。例えば食品冷凍加工品分野、野菜、果物等の加工保存分野、日本酒の合成酒化、醤油醸造技術の改良、台所用品・家具・什器等の量産化・近代工業化分野、衣類履物等の分野である。これらの分野を発展させることにより、国民にとって必要な分野を開拓し、国民生活の便宜と雇用の創出を図ろうとしていること。

第七の強調点。これまでの軍国主義が日本の産業構造を偏ったものにしてきたが、今後は民需中心、平和産業にシフトした産業に人的・物的資源を投入できること。

第八の強調点。現状では、第二の強調点である人的資源にたよらざるを得ないものの、将来に向けては計画的な国民蓄積の見出す努力をすべきこと等である。

前編と後編を比較すると、例えば資本蓄積については、明治期に比べれば蓄積されたものの、将来にむけての蓄積としては（当然のことながら敗戦にあたり）不十分であるので、今後計画的に努力しなければならないと述べているなど、多面的な観点から論陣をはっているので、通読しないと高橋氏の言わんとすることを理解することが難しい。

更に日経研創立の処女作として、敗戦後僅か一年

足らずで発行されており、日々、政治・経済・社会情勢が変貌する中での著作で、かつ不確定要因の多い中でのメッセージでもあるので、後編の部分は、書きにくかったと推察されるが、国民を激励し、今後の日本の進むべき方向を、熱い熱気で伝えている。

(3) その他の著作について

「産業再建の基本方向」と「貿易再開と各産業の将来」について、前者は戦前産業の発展方向、戦前工業とその特殊性、戦争の産業に与えた影響、戦後の産業体制を規制するもの、産業再建の方向と問題点について述べられているが、一言で言えば今後の産業のホープ分野として、工業の再建に傾注していることである。後者は、研究所内での高橋所長以下で外部講師の知恵も借りながら分担執筆しているので、産業分野は極めて木目細かくなっている。繊維工業、機械器具工業、海運・造船業、化学工業、窯業、木材・パルプ・製紙業、燃料及び動力、金属工業、食料品工業、その他工業、観光事業に分類されている。細分類である一例を挙げれば、機械器具では、工作機械、工具製造、電気機械、通信機、鉄道車両、自動車、自転車、時計、農機具、紡績機械、鉱山機械、光学機械、ミシンに分類され、それぞれの現状と定性的な将来像が述べられている。

ここで細目について語るのは、60年前の敗戦後人的資源以外何の資源も乏しかった時代のことであるので、今要約してもあまり意味をなさないと考えられる。しかし、当時観光事業を採り上げたことは、特筆すべきことではなかろうか。観光事業については、外貨獲得のための外国人に焦点を絞りと、五つの要因をあげその克服を課題としている。

即ち、

①地理的条件……観光客にとって、旅行客数は旅行距離に反比例し、日本はその点欧州、米州に比べ不利であるが、航空路等の発達によりある程度カ

バーできるとしている。

- ②民族的条件……アメリカ人、南米の人、オーストリア等の人々は、祖先の出身地をたどれば、ヨーロッパ等に持っているのも、憧れもあり行きやすい。更にヨーロッパ各国とも長年の歴史的関係から観光意欲が湧く。日本はそのような要素もなく、世界に認知されて日も浅いが、十数万の進駐軍とその家族により相互の言語、習慣、文化の隔たりが近づきつつあるとしている。
- ③政治的事情……国内、国際事情が安定していないと観光は盛んにならないが、日本が民主国家、永久武装放棄の国である以上、世界から愛される国の一つとなり、国際的会合の場所としてスイス等の例を出すまでもなく、将来の見通しは明るいとしている。
- ④観光施設の不備……宿泊施設、交通機関とも整備されてなく、ゴルフ場、登山等の設備も不十分で、カジノ、クアハウスは一箇所もなく、本格的なカフェや遊興施設もないので、政府、事業者とも集中投資すべきだとしている。
- ⑤宣伝不足……上記の不利な条件に加え宣伝費用が僅かであるので、海外で十分な活動が出来ていないが進駐軍とその家族の口コミを活用するべきとしている。

5. おわりに

以上、高橋亀吉の日経研時代の三部作について概

観してみた。僅か三冊から語れることは、そう多くは無いが、GHQの支配下にあった日本の経済の現状を世界からの目、戦勝国を意識した目、アジアという市場を日本の復興にどのように生かすかという目、日本の活用できる資源は何かという目を、限りのある資料、日々変化する政治・経済情勢を踏まえながら、短期間で世に問うた意義は大きいものと考えられる。

【参考・引用文献】

- 『高橋経済理論形成の60年 上下』（高橋亀吉著、1926年、投資経済社）
- 『日本経済の再建』（高橋亀吉著、1947年、日本経済研究所）
- 『産業再建の基本方向』（根津知好著、1947年、日本経済研究所）
- 『貿易再開と各産業の将来』（1947年、日本経済研究所）
- 『高橋亀吉エコノミストの気概』（谷沢永一著、2003年、東洋経済新報社）
- 『円とドル』（吉野俊彦著、1996年、日本放送出版協会）
- 『昭和経済史 上』（有沢広巳監修、1980年、日本経済新聞社）
- 『経済報道』（高橋文利著、1998年、中央公論社）